

第4回成長戦略策定検討チーム 議事要旨

日 時：平成22年6月15日（火）8：30～8：50

場 所：官邸4階大会議室

出席者：荒井国家戦略担当大臣、直嶋経済産業大臣、古川官房副長官、平岡国家戦略室長、津村内閣府大臣政務官、近藤経済産業大臣政務官、寺田総理大臣補佐官、大島内閣府副大臣、大塚内閣府副大臣、内藤総務副大臣、鈴木文部科学副大臣、中村法務大臣政務官、吉良外務大臣政務官、大串財務大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官、佐々木農林水産大臣政務官、津川国土交通大臣政務官、大谷環境大臣政務官、田嶋衆議院議員、下条衆議院議員、藤田衆議院議員、黒岩衆議院議員、藤末衆議院議員

1. 平岡国家戦略室長より、資料に沿って説明

2. 意見交換における主な発言

- 仙谷長官も私も、菅総理の下、成長戦略について相当なところまで詰めていたので、最大限に活かしていただきたい。

具体的には3点である。

まず、総合特区制度について、法人税に関しては、地方に出掛けてヒアリングした際も、地方での税の取扱いについての相当強い期待があった。成長の牽引役としての地方の活性化を図るためには、規制緩和だけでなく、税・財政措置を組み合わせた総合特区制度の創設が不可欠である。また、国際戦略総合特区においては、法人税等の特例措置を設けて、産業や企業の集積を進めることが重要であり、是非この点については、具体化に向けた取組みを進めていただきたい。

もう1点は、「新しい成長」についてである。昨年12月に閣議決定した基本方針においても、GDPのみならず、「幸福度」とその要因を研究・測定することとしている。

それを踏まえ、国民選好度調査では、幸福度の初期的な測定を行い、内閣府社

会経済総合研究所では新たな研究班を立ち上げている。また、先日、津村政務官がOECDの閣僚会議に出席した際、OECD等の国際機関とも連携して、世界的な社会進歩指標の開発に寄与したいとの発言をし、議論を深めてきている。

「新しい成長」の章では、これまで幸福度というものは、経済、社会、環境の3方よしから生まれるという新しい成長像を提示するということを詰めてきた。そういう点を「最小不幸社会」という視点から捉えなおす。例えば、不況、失業、社会的孤独、病気、環境汚染といった経済、社会、環境の悪循環を断つということについて、これまで積み重ねてきた議論を踏まえ最終的にまとめていただきたい。

最後、総理も仰っているように、今までは政治的リーダーシップがないために実行できなかったということがポイントであり、今後の推進体制についても、章を立てるなどしてきちんと明記すべきである。(古川官房副長官)

- 強い経済に関連して、強い人材を作ることについてお願いしたい。総理は、税制改革の議論を所信で提起された。文部科学省としては、その目標に向け、最大限努力していくつもり。国民に増税をお願いする場合には、未来への投資として、知恵と人材のために負担増をお願いするというシナリオを示すことが不可欠である。

2013年までは緊縮財政でやっていくが、最短で言えば、2014年から税制の抜本改革に向かうとして、2020年については、必要なものは積極的に投資をしていく、そういうシナリオを示していただきたい。(鈴木文部科学副大臣)

- 今後、会議の場で、調整させていただく機会を設けていただきたい。(津川国土交通大臣政務官)

- 地域活性化の部分は、私の方からお願いした部分が、反映されていない。今後の調整プロセスを是非残していただきたい。

また、農業についての記述が十分でないような気がする。私どもが所管する規制改革では、農業も重要な分野であるとの認識である。農業は、環境、アジ

ア、地域活性化、雇用等、他のすべての分野とも関わってくる。今後、議論させていただきたい。(大塚内閣府副大臣)

- 工程表 2 枚目の目標に、次世代自動車の割合を最大で 50%とあるが、50%以上にという末広がりな表現に変えていただきたい。(大谷環境大臣政務官)
- アジアの発展途上国は、公の存在が大きく、民だけでは突破できないものがある。官と民の連携が必要である。(内藤総務副大臣)

(以 上)